

中期的収支を見通した 2025（令和 7）年度保険料率の方向性（案）

1. 疾病保険料率について

（ア） 2025 年度の収支見込みについて、2 つのケースに分けて試算した。

【ケース 1】従来型の試算

被保険者数、標準報酬月額、医療給付費については過去 5 年間の実績をもとに試算。

【ケース 2】従来型の試算より、汽船・漁船の平均標準報酬月額の伸び率を厳しく見たケース

被保険者数、医療給付費についてはケース 1 と同様に過去 5 年間の実績をもとに試算。

平均標準報酬月額の伸び率について、汽船はゼロ、漁船は過去 5 年間で一番のマイナスの伸びとなった 2020 年度の伸び率（▲2.6%）を用いて試算。

（イ）（ア）で試算した 2 つのケースの 2025 年度の収支見込みをもとに、2026 年度以降の中期的な見通しについて、平均標準報酬月額の見込みを 3 パターンに分けて試算した。

〔平均標準報酬月額の見込み〕

【パターン①】（汽船・漁船）2023 年度までの 5 年間の平均伸び率を用いて試算。

【パターン②】（汽船）伸び率ゼロとして試算。

（漁船）2023 年度までの 5 年間で一番のマイナスの伸びとなった 2020 年度の伸び率（▲2.6%）を用いて試算。

【パターン③】（汽船）パターン①と②の間の伸び率（+0.7%）にて試算。

（漁船）伸び率ゼロとして試算。

〔前提〕

① 2025 年度の保険料率を 2030 年度まで継続。

② 2022 年度より被保険者負担軽減分の控除率を 0.1% ずつ引き下げており、2026 年度の控除率については被保険者負担軽減分の準備金残高に
応じて 2025 年度中の船員保険協議会にて決定する予定。今回の中期推計においては暫定的に控除なし（控除率 0.0%）で推計を行っている。

年度	2023 (令和 5)	2024 (6)	2025 (7)	2026 (8)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
被保険者が負担する保険料率	4.75%	4.85%	4.95%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%
（控除率）	(0.30%)	(0.20%)	(0.10%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

③ 2025 年度以降の診療報酬改定は見込んでいない。

④ 事務費については、2024 年度の予算額をもとに計上している。

【推計方法】

<p>被保険者数</p>	<ul style="list-style-type: none"> 汽船・漁船別の、1年毎の被保険者数に、2023年度までの平均伸び率を乗じることにより算出。 15歳から24歳までの若年層は、2025年度以降について「日本の将来推計人口」（2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）の人口増減率を乗じて算出。 	
<p>平均標準報酬月額 の伸び率</p>	<p>(ア) 2025年度の見込み</p> <p>【ケース1】 2023年度までの5年間の平均伸び率を用いて試算</p> <p>【ケース2】 汽船：ゼロとして試算 漁船：▲2.6%として試算</p>	<p>(イ) 2026年度以降の見込み</p> <p>【パターン①】 2023年度までの5年間の平均伸び率を用いて試算</p> <p>【パターン②】 汽船：ゼロとして試算 漁船：▲2.6%として試算</p> <p>【パターン③】 汽船：+0.7%として試算 漁船：ゼロとして試算</p>
<p>医療給付費</p>	<ul style="list-style-type: none"> 5年毎の加入者1人当たり医療給付費に、2023年度までの加入者1人当たり医療給付費の平均伸び率を乗じたうえで、各年度の加入者数を乗じることにより算出。 	
<p>後期高齢者支援金 等拠出金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 船員保険の総報酬額や前期高齢者の医療費等は、上述の推計方法を基に推計。被用者保険全体の総報酬額や後期高齢者の医療費等は、「日本の将来推計人口」（2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基に推計。 	

【ケース1】パターン①

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

(単位:百万円)

区 分		2026年度 (令和8年度)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
収 入	保 険 料 収 入	37,167	37,374	37,668	38,006	38,418
	国 庫 補 助 等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑 収 入 等	131	131	132	132	133
	準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0
計		40,213	40,420	40,715	41,054	41,466
支 出	保 険 給 付 費	22,342	22,352	22,407	22,501	22,615
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,812	2,959	3,128	3,289	3,486
	後 期 高 齢 者 支 援 金	8,356	8,498	8,526	8,605	8,640
	退 職 者 給 付 抛 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,090	1,089	1,088	1,087	1,086
計		34,600	34,897	35,148	35,482	35,827
単 年 度 収 支 差		5,614	5,523	5,566	5,573	5,639
準 備 金 残 高		67,533	73,056	78,622	84,195	89,834
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		357	357	357	357	357

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被 保 険 者 数 (対前年伸び率)	54,500人 ▲ 0.9%	54,100人 ▲ 0.8%	53,800人 ▲ 0.6%	53,500人 ▲ 0.5%	53,400人 ▲ 0.3%
加 入 者 数 (対前年伸び率)	105,000人 ▲ 1.5%	103,600人 ▲ 1.4%	102,400人 ▲ 1.1%	101,300人 ▲ 1.1%	100,400人 ▲ 0.9%
平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	484,000円 1.4%	491,000円 1.4%	498,000円 1.4%	505,000円 1.4%	512,000円 1.4%
汽 船 (対前年伸び率)	497,000円 1.6%	505,000円 1.6%	513,000円 1.6%	521,000円 1.6%	530,000円 1.6%
漁 船 (対前年伸び率)	460,000円 0.7%	463,000円 0.7%	467,000円 0.7%	470,000円 0.7%	473,000円 0.7%
加 入 者 1 人 当 たり 医 療 給 付 費 (対前年伸び率)	179,000円 1.5%	181,000円 1.3%	183,000円 1.3%	186,000円 1.4%	188,000円 1.3%

【ケース1】パターン②

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

(単位:百万円)

区 分		2026年度 (令和8年度)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
収 入	保 険 料 収 入	36,462	35,973	35,574	35,221	34,935
	国 庫 補 助 等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑 収 入 等	129	128	128	127	127
	準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0
	計	39,507	39,017	38,617	38,263	37,977
支 出	保 険 給 付 費	22,286	22,241	22,241	22,279	22,338
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,803	2,940	3,098	3,248	3,434
	後 期 高 齢 者 支 援 金	8,204	8,193	8,073	8,003	7,892
	退 職 者 給 付 拠 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,090	1,089	1,087	1,086	1,085
計	34,383	34,463	34,500	34,617	34,749	
単 年 度 収 支 差		5,124	4,554	4,118	3,647	3,228
準 備 金 残 高		67,044	71,597	75,715	79,362	82,590
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		357	357	357	357	357

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額	475,000円	472,000円	470,000円	468,000円	465,000円
(対前年伸び率)	▲ 0.5%	▲ 0.5%	▲ 0.5%	▲ 0.5%	▲ 0.5%
汽 船	489,000円	489,000円	489,000円	489,000円	489,000円
(対前年伸び率)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁 船	445,000円	434,000円	422,000円	411,000円	401,000円
(対前年伸び率)	▲ 2.6%	▲ 2.6%	▲ 2.6%	▲ 2.6%	▲ 2.6%

【ケース1】パターン③

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

(単位:百万円)

区 分		2026年度 (令和8年度)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
収 入	保 険 料 収 入	36,866	36,768	36,753	36,778	36,869
	国 庫 補 助 等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑 収 入 等	130	130	130	130	131
	準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0
	計	39,911	39,813	39,798	39,824	39,915
支 出	保 険 給 付 費	22,320	22,308	22,339	22,410	22,501
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,809	2,951	3,116	3,272	3,464
	後 期 高 齢 者 支 援 金	8,296	8,376	8,343	8,359	8,332
	退 職 者 給 付 拠 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,090	1,089	1,088	1,087	1,085
計	34,514	34,723	34,886	35,128	35,383	
単 年 度 収 支 差		5,397	5,090	4,913	4,695	4,532
準 備 金 残 高		67,317	72,407	77,319	82,014	86,547
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		357	357	357	357	357

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	480,000円 0.6%	483,000円 0.6%	486,000円 0.6%	489,000円 0.6%	492,000円 0.6%
汽 船 (対前年伸び率)	493,000円 0.7%	496,000円 0.7%	500,000円 0.7%	503,000円 0.7%	507,000円 0.7%
漁 船 (対前年伸び率)	457,000円 0.0%	457,000円 0.0%	457,000円 0.0%	457,000円 0.0%	457,000円 0.0%

【ケース2】パターン①

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

(単位:百万円)

区 分		2026年度 (令和8年度)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
収 入	保 険 料 収 入	36,250	36,454	36,743	37,075	37,476
	国 庫 補 助 等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑 収 入 等	131	131	132	132	133
	準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0
計		39,296	39,500	39,790	40,122	40,525
支 出	保 険 給 付 費	22,342	22,353	22,408	22,502	22,617
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,812	2,959	3,128	3,289	3,486
	後 期 高 齢 者 支 援 金	8,356	8,498	8,526	8,605	8,640
	退 職 者 給 付 拠 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,090	1,089	1,088	1,087	1,086
計		34,600	34,898	35,149	35,483	35,828
単 年 度 収 支 差		4,696	4,602	4,641	4,639	4,696
準 備 金 残 高		65,709	70,312	74,952	79,592	84,288
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		366	366	366	366	366

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	472,000円 1.4%	479,000円 1.4%	486,000円 1.4%	493,000円 1.4%	500,000円 1.4%
汽 船 (対前年伸び率)	487,000円 1.6%	495,000円 1.6%	503,000円 1.6%	511,000円 1.6%	519,000円 1.6%
漁 船 (対前年伸び率)	440,000円 0.7%	443,000円 0.7%	446,000円 0.7%	449,000円 0.7%	452,000円 0.7%

【ケース 2】パターン②

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

(単位:百万円)

区 分		2026年度 (令和8年度)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
収 入	保 険 料 収 入	35,565	35,094	34,709	34,368	34,092
	国 庫 補 助 等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑 収 入 等	129	128	128	127	127
	準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0
	計	38,610	38,137	37,752	37,411	37,135
支 出	保 険 給 付 費	22,286	22,242	22,241	22,281	22,340
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,803	2,940	3,098	3,248	3,434
	後 期 高 齢 者 支 援 金	8,204	8,193	8,073	8,003	7,892
	退 職 者 給 付 抛 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,090	1,089	1,087	1,086	1,085
計	34,383	34,463	34,500	34,618	34,750	
単 年 度 収 支 差		4,226	3,674	3,252	2,793	2,384
準 備 金 残 高		65,240	68,914	72,166	74,959	77,343
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		366	366	366	366	366

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	463,000円 ▲ 0.5%	461,000円 ▲ 0.5%	459,000円 ▲ 0.5%	456,000円 ▲ 0.5%	454,000円 ▲ 0.5%
汽 船 (対前年伸び率)	480,000円 0.0%	480,000円 0.0%	480,000円 0.0%	480,000円 0.0%	480,000円 0.0%
漁 船 (対前年伸び率)	425,000円 ▲ 2.6%	414,000円 ▲ 2.6%	404,000円 ▲ 2.6%	393,000円 ▲ 2.6%	383,000円 ▲ 2.6%

【ケース 2】パターン③

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

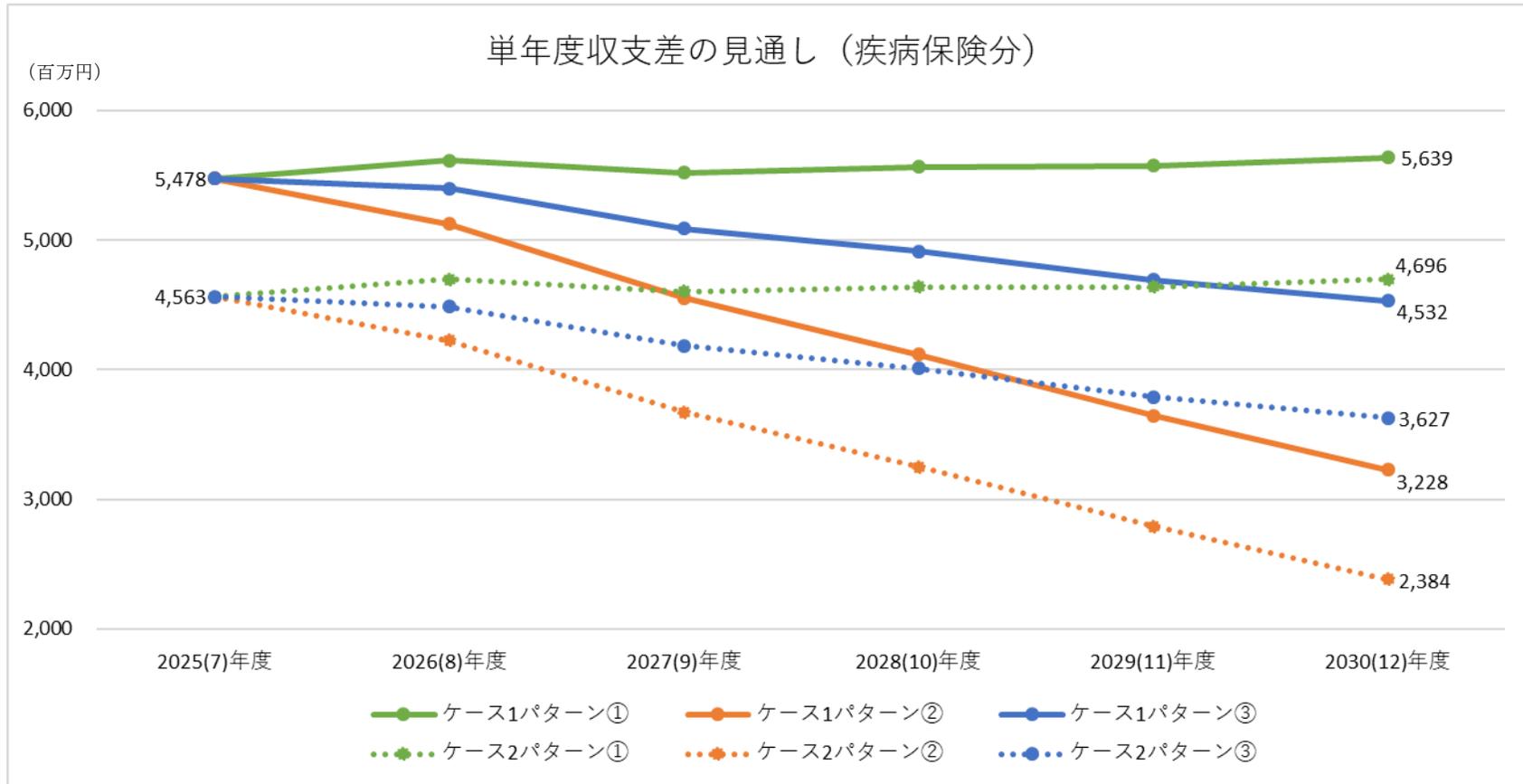
(単位:百万円)

区 分		2026年度 (令和8年度)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
収 入	保 険 料 収 入	35,956	35,863	35,850	35,876	35,964
	国 庫 補 助 等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑 収 入 等	130	130	130	130	131
	準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0
	計	39,001	38,908	38,896	38,921	39,011
支 出	保 険 給 付 費	22,320	22,308	22,340	22,411	22,502
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,809	2,951	3,116	3,272	3,464
	後 期 高 齢 者 支 援 金	8,296	8,376	8,343	8,359	8,332
	退 職 者 給 付 拠 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,090	1,089	1,088	1,087	1,086
計	34,514	34,724	34,887	35,129	35,384	
単 年 度 収 支 差		4,487	4,184	4,009	3,792	3,627
準 備 金 残 高		65,500	69,684	73,693	77,485	81,112
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		366	366	366	366	366

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

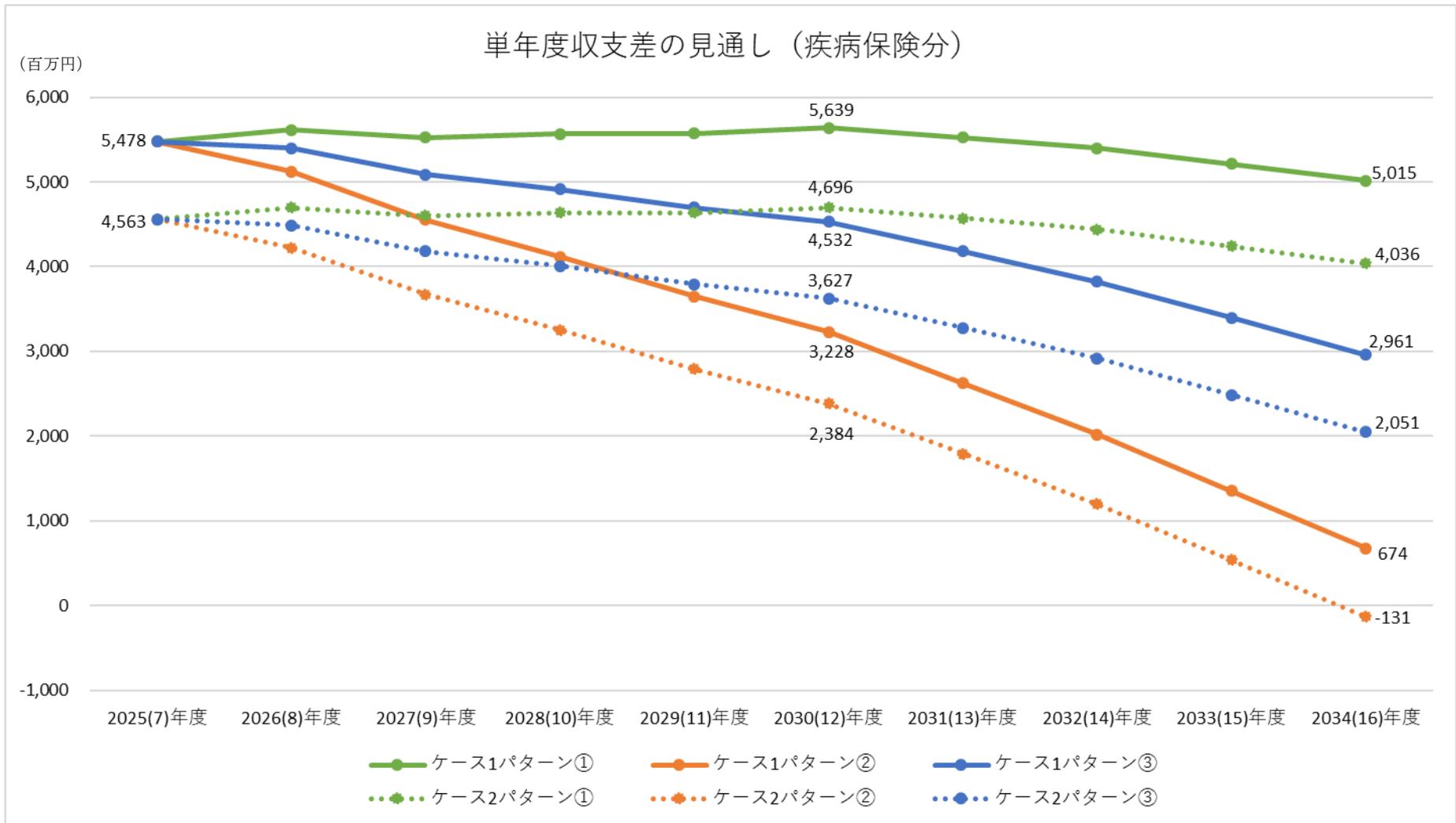
【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	468,000円 0.6%	471,000円 0.6%	474,000円 0.6%	477,000円 0.6%	479,000円 0.6%
汽 船 (対前年伸び率)	483,000円 0.7%	486,000円 0.7%	490,000円 0.7%	493,000円 0.7%	497,000円 0.7%
漁 船 (対前年伸び率)	437,000円 0.0%	437,000円 0.0%	437,000円 0.0%	437,000円 0.0%	437,000円 0.0%



- 単年度収支差の今後の見通しについて、標準報酬月額が堅調に推移した場合（パターン①）には横ばいであるが、厳しい見方をした場合（パターン②・③）には減少し続ける見通しである。
- 支出については、高齢化による後期高齢者支援金等の増加、医療技術の進歩や高額な新薬の保険適用等により、増加する可能性がある。
- 一方で保険料収入については、国際情勢や経済状況の変化、少子高齢化の進展による船員の人材確保の課題等、業界を取り巻く環境も日々変化しており、今後の推移を予測することは難しい。
- 中長期的な観点から、より慎重な財政運営を行うこととし、2025年度の保険料率は10.10%（据え置き）に設定することとしたい。

(参考) 今後 10 年間のごく粗い試算による単年度収支差の見通し



2. 災害保健福祉保険料率について

現時点では、現行の保険料率を据え置いた場合、2024年度以降の単年度収支は赤字が見込まれているが、一定の準備金を保有していることから、2025年度の保険料率は、現行と同率の1.05%としたい。

船員保険の中期的収支見通し(災害保健福祉保険分)

(単位:百万円)

区 分		2026年度 (令和8年度)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)
収 入	保 険 料 収 入	3,885	3,913	3,948	3,988	4,034
	国 庫 補 助 等	7	7	7	7	7
	福祉医療機構国庫納付金等	43	36	30	26	22
	雑 収 入 等	18	18	18	18	18
	計	3,954	3,974	4,004	4,039	4,081
支 出	保 険 給 付 費	1,489	1,472	1,458	1,447	1,437
	そ の 他	4,209	4,209	4,209	4,209	4,209
	計	5,698	5,681	5,668	5,656	5,646
単 年 度 収 支 差		▲ 1,745	▲ 1,708	▲ 1,664	▲ 1,617	▲ 1,566
準 備 金 残 高		14,091	12,383	10,719	9,102	7,536

(注1) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

(基礎係数)

被 保 険 者 数 (対前年伸び率)	56,900人 ▲ 0.6%	56,600人 ▲ 0.5%	56,500人 ▲ 0.3%	56,400人 ▲ 0.2%	56,300人 ▲ 0.1%
平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	479,000円 1.3%	486,000円 1.3%	492,000円 1.3%	499,000円 1.3%	505,000円 1.3%

※平均標準報酬月額の見計については【ケース1】パターン①を使用

(参考) 船員保険料率のこれまでの状況について

船員保険事業が全国健康保険協会に移管されて以降、疾病保険料率については、2012年度、2013年度に引き上げを行ってきたが、被保険者負担分については、2007年の法改正時の特例措置として、「被保険者の負担を軽減するため必要があるときは、準備金から繰入れを行うことにより、期間を定めて保険料率から0.5%までの範囲内で協会が定める率を控除することができる」（以下「被保険者保険料負担軽減措置」という。）こととされたことから、被保険者負担分の引き上げ率と同率を加えた控除率にすることにより、被保険者負担率は据え置かれてきた。

船舶所有者負担分についても同様に、疾病保険料率の引き上げ時には、災害保健福祉保険料率を同率引き下げることで、船員保険料率全体での負担率は据え置かれてきた。

2019年3月の協議会において、被保険者保険料負担軽減措置については、2022年度から0.1%ずつ控除率を引き下げていく旨の合意がされている。

○船員保険一般保険料率の推移

	2009～2011年度	2012年度	2013～2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
疾病保険料率	9.40%	9.80%	10.10%	10.10%	10.10%	10.10%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%	4.65%	4.75%	4.85%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%	0.40%	0.30%	0.20%
船舶所有者負担分	4.70%	4.90%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%
災害保健福祉保険料率	1.40%	1.20%	1.05%	1.05%	1.05%	1.05%
船舶所有者負担分	1.40%	1.20%	1.05%	1.05%	1.05%	1.05%
保険料率合計	10.80%	11.00%	11.15%	11.15%	11.15%	11.15%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%	4.65%	4.75%	4.85%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%	0.40%	0.30%	0.20%
船舶所有者負担分	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%